

# 平成26年 経済動向と消費増税後の影響を探る

ぶぎん地域経済研究所 代表取締役社長 島雄 廣

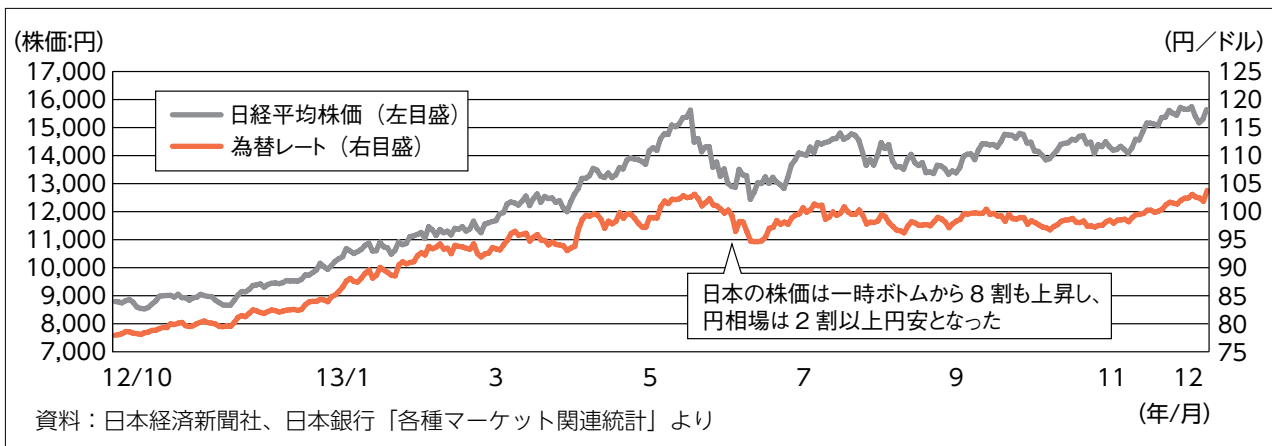
## 平成25年の日本経済を振り返って

### 前半は回復軌道を辿り、後半は緩やかな回復を続ける

昨年（平成24年）の日本経済を振り返りますと、国内景気は平成24年末を底に年前半は回復軌道を辿りました。第二次安倍内閣の「大胆な金融緩和」に触発された円高是正や株価の急回復により、輸出が持ち直すとともに消費者マインド好転によって個人消費が上向き、加えて「機動的な財政運営」による緊急経済対策から公共投資が拡大し、景気浮揚を牽引しました。

一方年後半は、新興国経済の予想外の減速などから外需が停滞し輸出は伸び悩みましたが、本年4月に実施される消費増税前の駆け込み需要によって個人消費や住宅投資が下支えとなり、景気は緩やかな回復を続けました。

図1 日経平均株価と為替レートの推移



## 平成26年の経済動向の見通し

### 中国は若干減速、欧州は底離れ難しく、米は緩やかな回復

海外経済の情勢をみると、まず中国経済は政府が経済運営の改革に軸足を置いているため若干の減速が余儀なくされる見通しです。

欧州経済は政府債務問題が小康状態にありますが、銀行監督の一元化や南欧諸国などの高失業率問題などを抱えており容易には底離れできないでしょう。

アメリカ経済は量的金融緩和縮小の時期・副作用、議会における予算編成・債務上限問題での対立が懸念されますが、個人消費の回復や住宅投資の改善に加え製造業の国内回帰に伴う設備投資意欲の高まりなどを背景に緩やかな回復が見込まれます。

### 前年に比べ減速するものの、緩やかな回復が予想される

こうした情勢下、日本経済は、4月以降は個人消費や住宅投資では駆け込み需要の反動減が予想されますが、5兆円規模の追加経済対策による景気下支えや企業収益回復に伴う賃金水準の改善、住宅取得に係る様々な支援策の強化も期待され、前年に比べ減速するものの緩やかな回復が予想されます。(図2、表1)

図2 実質国内総生産成長率と項目別寄与度

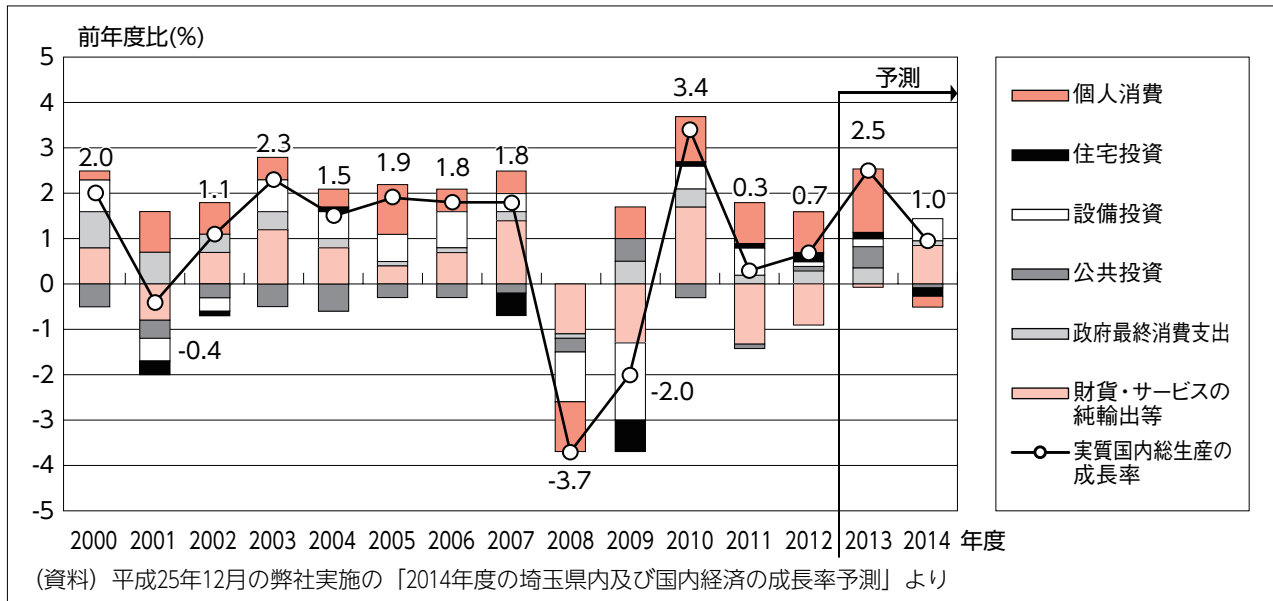


表1 実質国内総生産の成長率

(前年度比伸び率：%)

| 需要項目          | 年度 | 2010年度実績 | 2011年度実績 | 2012年度実績 | 2013年度予測 | 2014年度予測 |
|---------------|----|----------|----------|----------|----------|----------|
| 実質国内総生産 (GDP) |    | 3.4      | 0.3      | 0.7      | 2.5      | 1.0      |
| 個人消費          |    | 1.6      | 1.3      | 1.5      | 2.3      | ▲0.4     |
| 住宅投資          |    | 2.2      | 3.2      | 5.3      | 5.8      | ▲6.9     |
| 設備投資          |    | 3.8      | 4.8      | 0.7      | 1.3      | 3.8      |
| 政府最終消費支出      |    | 2.0      | 1.2      | 1.5      | 1.9      | 0.5      |
| 公共投資          |    | ▲6.4     | ▲3.2     | 1.3      | 10.3     | ▲1.5     |
| 財貨・サービスの輸出    |    | 17.2     | ▲1.6     | ▲1.2     | 3.1      | 6.3      |
| 財貨・サービスの輸入    |    | 12.0     | 5.3      | 3.8      | 3.9      | 1.1      |
| 名目国内総生産 (GDP) |    | 1.3      | ▲1.4     | ▲0.2     | 2.2      | 2.7      |

(資料) 内閣府、予測はぶざん地域経済研究所

業種別にみると、製造業では、鉄鋼・非鉄金属などの素材型業種は引き続き復興対応や長期的にはオリンピック等の需要増が見込まれるため、堅調な推移が期待されます。また加工組立業種のうち輸送用機械は米国向け輸出の好調が見込まれますが、電気機械などでは海外企業との競争激化を強いられるでしょう。

非製造業では、一般建設や住宅建設では消費増税の反動減や人件費・資材価格の上昇が懸念されますが、比較的順調な受注環境が継続するとみられます。卸・小売も、反動減による調整局面に入るものの雇用・所得環境の改善もあり大きくは悪化しないと予想しています。

## 消費増税後の影響

### 売上減少や価格転嫁などの課題に取り組むことが必要

消費増税は実質の可処分所得を目減りさせ、駆け込み需要の反動減もあって総じて売上の減少が懸念されます。また、前回の消費増税では多くの中小企業が価格転嫁に苦戦したともいわ

れています。

政府は住宅取得については、住宅ローン等の減税措置の拡充に加えて中低所得者を対象とした「すまい給付金」の導入などで反動減の軽減措置を打ち出していますが、企業経営者も、二段階で予定されている増税に対して売上の減少や適正な価格転嫁などの課題に取り組むことが必要です。(表2)

表2 消費増税後の支援策

住宅ローン減税の拡大

| 住宅の引き渡し時期      | 住宅ローン残高の上限 | 最大減税額  |         |
|----------------|------------|--------|---------|
|                |            | 1年間    | 10年累計   |
| 2014年3月末まで     | 2,000万円    | 20万円   | 200万円   |
|                | (3,000万円)  | (30万円) | (300万円) |
| 2014年4月～2017年末 | 4,000万円    | 40万円   | 400万円   |
|                | (5,000万円)  | (50万円) | (500万円) |

( )内は長期優良住宅、低炭素住宅の場合

すまい給付金

| 消費税率 | 年収(目安)        | 給付額  |
|------|---------------|------|
| 8%   | 425万円以下       | 30万円 |
|      | 425万円超475万円以下 | 20万円 |
|      | 475万円超510万円以下 | 10万円 |
| 10%  | 450万円以下       | 50万円 |
|      | 450万円超525万円以下 | 40万円 |
|      | 525万円超600万円以下 | 30万円 |
|      | 600万円超675万円以下 | 20万円 |
|      | 675万円超775万円以下 | 10万円 |

(資料) 国土交通省「住宅関連税制とすまい給付金」をもとに弊社作成

付加価値のある商品・サービス、コスト削減で利益を確保

まず、売上の減少については、増税後これまで以上に魅力的でかつ利益率が確保できる新商品・サービスを投入することや新規顧客の開拓などによって挽回することが必要でしょう。長期的には商品価値を向上させ、価格以外で他社と差別化した付加価値を訴求できる商品・サービスを提供できれば万全です。

次に、価格転嫁については、顧客にも納得していただけるように値上げの根拠が判る説明資料の準備や誰でもがやむを得ないと考えられる値上げのタイミングを捉えることが大切です。また、自社のコスト構造を分析して、原価率の低減などに取り組みコスト削減に努めることも顧客へ説得力を高めます。

なお、増税後の価格設定を1円、5円、10円刻みのいずれにするのか、全品一律に転嫁するのか等、商品の売れ筋に応じた柔軟な対応も検討されるべきでしょう。

継続して利益を確保していくためには、価格の表示方法や転嫁拒否等の取り締まりといった法律のチェックとともに、価格転嫁の助けとなる本質的な経営力の強化が求められています。一律に価格転嫁できない場合の対応として、3つの方向性を考えることが重要です。

- 1 | 売上の確保
- 2 | コスト削減
- 3 | 経営力アップ

※本稿は、さいたま商工会議所会報誌「さいBiz」平成26年1月号に掲載した原稿を一部加筆修正したものです(編集部)